

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和01年08月28日

計画の名称	今治市地域住宅計画（建替事業等）												
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	今治市												
計画の目標	公営住宅建替事業等の実施により、安心して住み続けられる快適な住まいを実現する。 空家等対策事業を推進することにより、地域住民の生活環境の保全を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,548	A	2,523	B	0	C	25	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.98	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H26当初)	中間目標値	最終目標値 (H30末)
1	改善が必要な老朽化した市営住宅の割合（5.8ポイント以上）の減少を図る。 改善が必要な老朽化した公営住宅（今治市公営住宅等長寿命化計画で建替及び用途廃止とされたものを対象として算出） 改善が必要な老朽化した公営住宅の割合は、（建替及び用途廃止された住宅戸数） / （今治市公営住宅管理戸数）で算出 = （H26年度当初老朽化率） - （H30年度末老朽化率） 5.8ポイント	33%	%	27%
2	中層耐火公営住宅（3階建て以上）のうち新耐震基準に適合する戸数の割合（4.1ポイント以上）の増加を図る。 中層耐火公営住宅（3階建て以上）のうち新耐震基準に適合する戸数の割合 新耐震基準に適合する戸数の割合は、（中層耐火公営住宅（3階建て以上）のうち新耐震基準に適合する戸数） / （中層耐火公営住宅（3階建て以上）管理戸数）で算出 = （H25年度当初公営住宅新耐震基準適合率） - （H30年度末公営住宅新耐震基準適合率） 4.1ポイント	65%	%	69%
3	除却を推進すべき地域内の老朽危険空家等の除却棟数の増加を図る。 老朽危険空家等の除却棟数 除却を推進すべき地域内の老朽危険空家等の除却戸数で算出	0棟	棟	6棟

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-007	住宅	一般	今治市	直接	市	-	-	今治市地域住宅計画(26起)に基づく事業	公営住宅等整備事業(移転費補助)	今治市						1		策定済	
												小計						2,523		
											合計						2,523			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づ く事業	C15-001	住宅	一般	今治市	直接	市	-	-	公営住宅駐車場整備事業	公営住宅駐車場整備事業	今治市						10	-		
	駐車場を整備することにより入居者の利便の確保及び良好な市街地環境の形成が図られる。																			
	C15-002	住宅	一般	今治市	直接	市	-	-	公営住宅移転費補助	公営住宅移転費補助	今治市						15	-		
	入居者の負担を軽減し、移転費を補助することにより建替事業を円滑に実施できる。																			
											小計						25			
											合計						25			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	82	196	381	315	304
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	82	196	381	315	304
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	82	196	373	315	304
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	8	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	2.09	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					